

# 2012年(平成24年)度 京都府内自治体における反核・平和施策一覧

2013/1/10  
非核の政府を求める京都の会

【設問】

※貴自治体が、今年度、実施された(実施されようとしている)非核・平和に関する事業をご記入ください。

- 1、今年度の重点施策は何でしたか。
- 2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。
- 3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。
- 4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。
- 5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。(該当する番号に○印と、コメントを)  
① 加盟を検討している。  
② まだ決めていない。  
コメント:
- 6、原発問題に関して、2012年1月以降の自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。ありましたらその文書と記録文書をお送り下さい。
- 7、放射線被害から住民、子どもをまもる施策の一つとして、例えば、測定器の設置や学校給食食材の放射線量の測定、安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおられますか。(具体的にご記入ください。)
- 8、その他

## 2012年度 アンケート調査報告書

【講評】

放射線被害から住民と子どもをまもる施策をどる自治体が多数

2003年秋に始めたこのアンケート、当初は回答を得ること自体たいへんな苦勞でしたが、ここ数年、府内のすべての自治体から回答を得ることができるようになっています。アンケートでは、今年度の重点施策、非核・平和施策の予算、被爆者援護の施策、平和教育の施策、平和市長会議への未加盟理由に関する質問が中心ですが、昨年は初めて、原発問題に関する自治体首長や議会の決議や意見書が採択したかどうかを尋ねる質問項目を増やし、今年にはさらに、放射線被害から住民や子どもたちをまもる取り組みに関する質問も加えました。

各自治体の回答を見ますと、全体として、決して十分ではない予算の中で、非核・平和に関する地道な取り組みや創意工夫のある活動を知ることができ、有益です。昨年初めて尋ねた原発問題に関する決議等については、昨年の回答では18の自治体が採択したと回答していましたが、今年は新たな決議を17自治体が採択し、これで2011年から12年にかけて合計23の自治体が、原発からの脱却を求める意見書、再生可能エネルギーの導入促進を求める意見書、大飯再稼働について慎重な対応を求める意見書等が採択されたこととなります。

また、注目されるのは、今年初めての質問項目である、放射線被害から住民や子どもたちをまもる取り組みに関しては、22の自治体が放射線量の測定や学校給食の食材のモニタリングなど、何らかの施策をとっていると回答しました(取り組みなしの回答は5自治体でした)。今後、各自治体にとって一層重要な取り組みになるように思います。

\*自治体アンケートの全回答結果は、本会ホームページに掲載しています。

自治体名	担当部署	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発問題に関して、2012年1月以降の自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。ありましたらその文書と記録文書をお送り下さい。	7、放射線被害から住民、子どもをまもる施策の一つとして、例えば、測定器の設置や学校給食食材の放射線量の測定、安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおられますか。	8、その他
1 綾部市	企画部 秘書広報課	「地球市民の集い」実施。 ・綾部市民平和祈願の集い＝8月15日 ・世界連邦推進綾部市小・中学生ポスター・作文コンクール ・地球市民の集い＝10月20日 綾部世界連邦運動協会の活動助成。 世界連邦宣言自治体全国協議会(会長・事務局)運営。	911,000円	特になし	世界連邦推進小・中学生ポスター・作文コンクールの実施 全国コンクールへの参加 入賞作品集の作製・配布 等	(2010年5月加盟)	※別紙:資料①参照 綾部市議会「市民が安心して暮らせるための当面の原発政策を求める意見書」(H24年6月29日)	・環境放射線測定器9台を市役所に配備。 ・ヨウ素剤を綾部市立病院に1,000錠を備蓄。(高浜、大飯両原発から概ね半径20キロ以内の自治体共同で舞鶴市民病院に171,000錠と粉末1,500グラム)	—
2 井手町	総務課	なし	なし	なし	なし	② まだ決めていない。	なし	毎月第一月曜日に町内6カ所(保育園・小中学校)において放射線量の測定を実施しております。また結果は町ホームページにて公表しております。	本町では昭和63年3月議会において非核平和都市宣言が議決されて以来、今日まで役場庁舎をはじめ公共施設などに啓発塔を設置、「非核平和都市宣言の町」として住民啓発を行ってきた。また、核保有国による核実験の強行に対して、町長名・議長名をもって抗議し、今後一切の核実験を中止するよう強く要請を行っている。
3 伊根町	総務課	特にありません。	ありません。	特にありません。	特にありません。	② まだ決めていない。 加盟の予定はありません。	ありません。	・放射線量の測定を月1回町内14箇所で行っています。	特にありません。
4 宇治市	総務部総務課	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念のもと、二度と戦争を繰り返さない決意をもって、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った各種事業を実施。 ①小・中学生沖縄訪問団派遣(7/25～7/27) ②市民平和の集い「いつまでも語り継ぐ 戦争の悲惨さ」(8/4) ・てい談形式による被爆体験講話 ・映画「戦火の馬」の上映 ・「原爆と人間」パネルの展示 ③平和図書展 市立の3図書館で実施(8/1～8/15) ④平和写真展(8/8～8/15) 市役所1階ギャラリーコーナーにおいて「平和写真展の実施」 ・「沖縄戦とひめゆり学徒隊」平和教材パネルの展示 ・市内の小・中学生から応募のあった「平和の絵」の展示 ・沖縄訪問団員が作成した沖縄訪問新聞の展示 ⑤平和ロビーコンサート(8/15) ⑥宇治市民平和祈念集会(8/15) ⑦「平和の鐘ー祈りー」のカリヨンで、毎正時(午前8時～午後7時)に演奏。別に、広島(8月6日)、長崎(8月9日)、沖縄(6月23日)の日を設け、当日にそれぞれの市にちなんだ曲を演奏。 ⑧・広報紙により、広島・長崎原爆投下の日と、終戦記念日に市民に黙祷を呼びかける。それぞれの日には「平和の鐘ー祈りー」を吹鳴。また、市内の寺院等にも同日に鐘等の吹鳴を呼びかけている。 ・沖縄慰霊の日に「平和の鐘ー祈りー」を吹鳴。来庁者と職員に黙祷を呼びかける。	宇治市平和都市推進協議会への補助金 4,811,000円	京都府原爆被災者の会 宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出している。 (平成24年度 補助金100,000円) (担当部署:健康福祉部地域福祉室 地域福祉課)	①小・中学生平和訪問団派遣事業として、今年度は沖縄県を訪問。 元ひめゆり学徒隊の方から戦争体験講話を聴いたほか、ひめゆり平和祈念資料館・ひめゆりの塔・平和の礎・沖縄県平和祈念資料館・糸数アブチラガマ等を見学した。 また、現地の子どもたちとの交流を兼ねた、沖縄化学習会も実施した。 訪問後に反省会として実施する事後研修会で「沖縄訪問新聞」を作成し、平和写真展で展示した。 団員の感想文を文集として平成25年1月頃に発行予定。市内小・中学校に平和教育に活用してもらうよう配布する。 ②市内の小・中学生を対象に「平和の絵」を募集。 子どもたちに平和のイメージや、平和への願いを絵で表現してもらうことで、平和について考える機会として実施した。応募作品は平和写真展で展示した他、1点を沖縄訪問文集の表紙に採用する。	(2008年3月加盟)	※別紙:資料②参照 「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」(H24年6月27日)	京都府の事業として、近隣市町村と共に学校給食食材の放射線量の測定を行っています。 (担当部署:教育委員会 教育部 学校教育課)	本市の平和事業はすべて、宇治市平和都市推進協議会(市を含む15団体が構成)が実施している。
5 宇治田原町	総務課	・本町非核・平和都市宣言(平成元年6月28日決議・宇治田原町議会/平成元年10月27日告示・宇治田原町)に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った施策を展開。 ・平和に対する思いを次代へ繋げていくため、「平和・感謝・希望」を具現化した「平和の鐘」(町制50周年(平成18年度)を記念に制作)を活用し、平和のつどいを実施。	本町非核平和都市推進協議会への助成。 900,000円	被爆者や被爆地の実相を知り、平和の大切さや命の重さ・尊さを学ぶことが、被爆者援護の第一歩であると考え、被爆地である広島市や長崎市に児童・生徒を派遣。現地での学習で学んだことや感じたこと、また考えたことを発表会や広報紙面を通じて、地域住民に広く伝えるなどの事業を展開。	・児童・生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や、中学生4名を本町特使として長崎市へ派遣する「平和友好特使派遣事業」を実施。長崎市内では、現地中学校での平和祈念集会に参加し、平和を通じた交流を行うなど幅広い平和学習を展開。 ・学習の成果を、広報紙に掲載するとともに、世代を越えて平和について考える場である「平和のつどい」で発表。 ・児童・生徒及び一般から募集した平和に関する書道・絵画等作品を、文化センターに展示。	② まだ決めていない	※別紙:資料③参照 「大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働に関する意見書」(H24年6月18日)	京都府学校給食モニタリング事業において、本町給食の検査を実施。	諸外国が実施する臨界前核実験等に対して、その都度、厳重な抗議を行う。

自治体名	担当部署	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発問題に関して、2012年1月以降の自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。ありましたらその文書名と記録文書をお送り下さい。	7、放射線被害から住民、子どもをまもる施策の一つとして、例えば、測定器の設置や学校給食食材の放射線量の測定、安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおられますか。	8、その他
6 大山崎町	総務部 企画財政課	・町民に平和の尊さの理解を深めてもらうために原爆の子の像に捧げる「平和の折り鶴」を募集。 ・庁舎1階ロビーに戦争に関するパネル、戦争・平和に関する絵本を展示し、啓発活動に努めた。 ・本町歴史資料館にて平和のいしづえ展を実施した。 ・広島市平和記念式典派遣事業への町民の参加対象年齢を小学生以上まで引き下げた(保護者同伴)。 参考:参加対象年齢を引き下げたことにより、今年度の町民参加者3名のうち1名は、高校1年生の方となり、本町の本事業参加者としては最少の参加者となった。	238,000円 (原爆被災者の会補助金を含む)	・原爆被災者の会に補助金を交付(予算35,000円)	・広島市平和記念式典派遣事業への町民の参加対象年齢を小学生以上まで引き下げ、子どもたちが平和について学ぶ機会を提供した。 ・戦争・平和に関する絵本をパネル展とあわせて展示した。 ・「原爆の子の像」に捧げる「平和の折り鶴」を町内の保育所、幼稚園、小中学校で折ってもらった。	(2009年8月加盟)	なし	・庁舎前にて放射線量の測定を毎週1回実施している。 ・学校給食については京都府が測定を行っている(京都府学校給食モニタリング事業)。	-
7 笠置町	総務財政課	なし	なし	なし	小学校での平和ポスターへの出品	② まだ決めていない	-	-	-
8 亀岡市	企画管理 秘書広報課	「世界連邦・非核平和宣言都市」として、8月を平和月間と位置づけ、各種の平和事業を実施(下記のとおり) ・「ヒロシマ」に学ぶ親子平和の旅の実施 (原爆被災地・広島で平和の尊さ、大切さを親子で学び考えるため、市内小学生親子21組42名が7月29日～7月30日に1泊2日で広島を訪問) ・平和のコスモス園事業 (平和の歌「うつくしもの」を通じて、岡山市内の中学校と交流のある本市中学生が、歌詞に出てくる「コスモス」の種を市内農地に蒔き、平和と友好をPR) ・平和祈念式典の開催 (世界の恒久平和を願い、毎年開催している「平和祭」行事の中心的事業) ・「戦争平和展」の開催 (亀岡市文化資料館展示事業として、戦争にかかわる資料や遺品の実物展示や、写真パネル展示)	平和推進事業経費として1,075,000円	特になし	・「ヒロシマ」に学ぶ親子平和の旅の実施 ・平和のコスモス園事業の実施 ・平和祈念式典の開催 ・戦争平和展の開催 ・亀岡平和パネル展の開催(平和に関するパネル展示等を実施) ・「平和・人権ビデオ鑑賞会」の開催(ビデオ鑑賞会、読み聞かせ等を実施) ・「平和についてみんなで考えよう! PART X II」の開催(戦争・原爆に関する図書の展示・貸出)	(2010年4月加盟)	※別紙:資料④参照 「大飯原子力発電所3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める声明について」(H24年5月14日)	記載なし	特にありません。
9 木津川市	市長公室 人事秘書課	非核・平和都市宣言実施自治体として、核兵器の廃絶と世界平和を願い啓発活動を行う。 平成24年度は、8月6日～8月10日まで平和パネル展を開催しました。	なし	-	市内3カ所の図書館において平和関連の図書の展示を行っています。 また、学校教育の社会科において平和学習を行っています。	(2010年6月加盟)	※別紙:資料⑤⑥参照 一般質問に対する市長答弁(抜粋) 「原子力発電所の安全確保と災害対策の強化を求め、脱原発に向けた取り組みを求める意見書」(H24年6月28日)	学校給食食材について京都府と連携し、モニタリング調査を実施しています。	-
10 京田辺市	総務部 総務室	①京田辺市平和都市推進協議会・京田辺市・京田辺市教育委員会の共催により、平和のつどい、平和展(パネル展示・書道作品の展示等)を行ったほか、平和図書展、平和映画会や黙祷等も行った。 ②京田辺市非核平和都市宣言の趣旨をふまえ、小・中学生ひろしま訪問事業を実施した。 ③京田辺市非核平和都市宣言にちなんで、平成25年3月にこども映画会を実施予定。	京田辺市平和都市推進協議会への補助金1,600,000円	特に実施していません。	①小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマにした書道作品を募集し、平和展で展示した。 ②京田辺市非核平和都市宣言の趣旨をふまえ、小・中学生ひろしま訪問を実施した。③京田辺市非核平和都市宣言にちなんで、平成25年3月にこども映画会を実施予定。	(2011年7月加盟)	※別紙:資料⑦⑧参照 1、大飯原発3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める意見書(H24年3月29日) 2、大飯原発3・4号機再稼働に抗議し、撤回を求める意見書(H24年6月29日)	市内の幼稚園や小学校など32カ所で、空間放射線量と土壌の表面汚染を測定する2種類の器機を持ち込み、放射線量を測定している。また、市内全部の保育所や小学校の学校給食食材の放射性物質検査を実施している。	-
11 京丹後市	企画総務部 企画政策課	・原爆ポスター展を庁舎ロビー内にて開催し、市民へ平和の大切さを訴える機会を設けた。 ・広報誌に広島及び長崎に原子爆弾が投下された時刻、終戦記念日に黙祷を捧げることを掲載し、世界の恒久平和の啓発活動を行いました。	1,029,000円 (戦没者追悼事業)	特になし	学校教育の授業において、「社会科」「道徳教育」「総合的な学習の時間」や「人権教育」などの中で行ってあります。	(2010年12月加盟)	「H23年9月30日に原子力発電からの脱却を求める意見書」を採択しています。 ※別紙:資料(28)参照	京都府学校給食モニタリング事業にて、給食食材の放射線量測定を今年度10回程度実施予定。	アメリカ合衆国の核実験に対し、市長・議長の連名で抗議文を送付。
12 京丹波町	総務課	町ケーブルテレビにおいて、町内在住の方に戦争時代の話語っていただき自主放送番組を制作。8月の7日間において延べ42回の放送を行った。	なし	特に実施してません。	従前と同様に小学校及び中学校において、社会科の授業の中で、戦争体験者から話を伺ったりする中で、平和について学習しております。	(2009年6月加盟)	※別紙:資料⑨⑩参照 「東日本大震災で発生した瓦礫の焼却灰受け入れに関する決議」(H24年3月27日)「議会だより」より「大飯原子力発電所の安全対策に関する意見書」(H24年6月19日)	平成24年6月1日から京丹波町放射線量測定器貸出要綱に基づき、町所有の放射線測定器(3台保有)を町民等に貸し出ししている。	・7月から8月の間、役場本庁及び両支所で非核平和懸垂幕を掲出(独自作成)。 ・8月15日の取り組みとして、半旗掲揚及び正午から1分間の黙とう(サイレン吹鳴)を実施。 ・平成19年3月23日町議会において『京丹波町「非核平和自治体」宣言に関する決議』採択。 ・本町と姉妹都市交流を続けているオーストラリア・ホークスベリー市との交換留学事業(町国際交流協会が実施)で、来日した留学生が研修旅行として広島平和公園を見学し戦争や平和について学んだ。

自治体名	担当部署	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発問題に関して、2012年1月以降の自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。ありましたらその文書名と記録文書をお送り下さい。	7、放射線被害から住民、子どもをまもる施策の一つとして、例えば、測定器の設置や学校給食食材の放射線量の測定、安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおられますか。	8、その他
13 京都市	総合企画局 政策企画室	<p>平和の尊さを市民の皆様と見つめ直すとともに、異文化理解、多文化共生社会の促進を通じて世界平和の実現に寄与することを目的として、(公財)京都市国際交流協会との共催により、「京都市平和祈念事業」を開催(11月3日 於:京都市国際交流会館)した。音楽家として活躍されているまーちゃんうーぼーさんをお招きし、様々なボランティア活動とおした経験談を語っていただくトーク&amp;コンサートを実施した。</p> <p>また、平成24年8月には、8月15日の終戦記念日を迎えるに当たり、市民の皆様へ世界平和について、今一度考えていただくきっかけとしていただくため、平和市長会議において、加盟する都市が5000都市を超えたことを記念し、平成24年4月に作成された「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」を市役所正面玄関にて掲示した。(掲示期間8月1日～15日)</p>	<p>本市は、平和を都市の理念として位置付け、市政の様々な分野において、平和に関する取組を行っているところであり、非核・平和施策に関する予算としては行っていない。</p>	<p>被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免、市営住宅の優先入居等を行っている。</p>	<p>○ 平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館全館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。</p> <p>○ 学校における平和教育の取組 学習指導要領を踏まえ、社会科、道徳の時間等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行った。</p>	(2009年3月加盟)	<p>※別紙:資料⑪⑫⑬⑭参照 京都市独自 関西電力に対する株主提案議案や国への要請・要望は、別冊資料</p> <p>京都市議会 1、平成24年2月市会決議(市会議第16号)(H24年3月27日) 2、平成24年5月市会決議(市会議第17、18、21号)(H24年5月28日)</p>	<p>○ 測定器の設置 平成24年3月に策定した「京都市原子力発電所事故対応暫定計画」に基づき、環境放射線モニタリングを実施している。シンチレーションサーベイメータを整備し、市内5箇所の地点で定期的に放射線を測定している。</p> <p>○ 安定ヨウ素剤の備蓄 現在、新たに設置された原子力規制委員会において、安定ヨウ素剤の備蓄や予防服用といった被ばく防護措置の在り方について検討がなされているところである。今後、国の検討結果を注視し、本市においても、専門家の意見を聴きながら検討を進めていく。</p> <p>○ 食品の放射線量の測定 市民の皆様が安心して食品を御購入いただけるよう、京都市中央卸売市場第一市場に入荷した農水産物(学校給食食材として使用されるものを含む。)や同第二市場でと畜した牛全頭の放射線検査、また市内小売店で販売されている加工食品等の放射線検査を実施し、検査結果を全て本市ホームページで公表するなど、市内を流通する農水畜産物の安全の確保に取り組んでいる。</p> <p>学校給食食材については、福島、宮城、茨城、群馬、栃木、千葉の6県で生産された農作物及び岩手、宮城、福島、茨城、千葉の5県で水揚げされた水産物について、京都市の衛生環境研究所にて独自に放射線検査を行っているほか、牛乳についても随時検査を行っている。牛肉については、生産者等が独自に実施しているスクリーニング法に準拠した放射線検査の結果を確認したうえで、学校給食に牛肉を提供している。</p> <p>また、平成24年1月23日の給食から食品中の放射性セシウムについて50ベクレル/kgという独自の基準を適用し、基準を超える物質が学校給食に提供されることがないように対策を講じている。</p>	<p>平成24年9月に2回、アメリカ合衆国の核性能実験に対し、同国大統領あてに、市長及び市会議長の連名で抗議文を送付した。</p>
14 京都府	総務部 総務調整課	—	—	—	—	—	<p>京都府といたしましては、いかなる国のいかなる核兵器にも反対し、すべての国の核兵器を廃絶して、世界の恒久平和が確立されることを強く願うものであり、核兵器禁止、完全軍縮をうたった「世界連邦平和宣言」が昭和35年3月7日に京都府議会で決議されており、この決議が府民全体の非核・平和の意思を宣言したものであると考えております。</p> <p>これまでも世界各国の核実験に対しては、その都度、厳重な抗議を行ってきたところであります。本年も米国において昨年9月と11月、本年5月と8月に核性能実験が実施されたことが明らかとなり、3度にわたり厳重に抗議を行ったところです。また、今年4月に行われた北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射についても、日本と環日本海諸国が平和と安全を希求していく上で、極めて遺憾な行為であり、厳重に抗議する旨の声明を発表いたしました。原爆被爆者の援護につきましては、法に基づき健康診断の実施や各種手当てを支給するとともに、府独自措置として、人間ドックの実施や年末見舞金を支合しています。また、府営住宅の優先入居や府税(個人事業税)の減免制度も実施しています。</p> <p>府民の皆様が安心・安全を確保するため、環境の監視、食品の安全確認や安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおります。具体的には次のとおりです。</p> <p>1、環境放射線モニタリングポストの増強 平成22年度末 7箇所 平成23年5月 15箇所 平成23年度末 23箇所 平成24年度末(予定) 29箇所</p> <p>2、学校給食食材の放射線量の測定 平成24年10月29日から平成25年2月末まで計84回の放射性セシウムのモニタリング検査を実施予定</p> <p>3、安定ヨウ素剤の備蓄 平成22年度末 26,000錠 平成23年度末 171,000錠 平成24年度末(予定) 268,000錠</p> <p>京都府議会関連 1、「原子力政策に関する意見書」(H24年3月22日)資料⑮ 2、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する決議」(H24年3月22日)資料⑯ 3、「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」(H24年7月6日)資料⑰</p>		
15 久御山町	総務部 総務課	<p>平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れることなく、真の恒久平和を希求し、戦争の惨禍を再び繰り返さないことを住民とともに誓い、平和の尊さを後世に伝えて平和な社会を築いていくため、各種平和事業を実施した。</p> <p>①折鶴作成 6/15～7/13 30,000羽 ②平和記念集会・平和コンサート 8/15 100人 ③小・中学生広島派遣事業 7/26～7/27 29人 ④小・中学生広島派遣事業記録展 8/15～8/31 ⑤小・中学生平和ポスター募集事業 夏休み期間</p>	1,384,000円	なし	左記1の③～⑤を中心に①②にも参加	(2009年11月加盟)	特記なし	特記なし	

自治体名	担当部署	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発問題に関して、2012年1月以降の自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。ありましたらその文書名と記録文書をお送り下さい。	7、放射線被害から住民、子どもをまもる施策の一つとして、例えば、測定器の設置や学校給食食材の放射線量の測定、安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおられますか。	8、その他
16	城陽市 市長公室 秘書課	「平和の「つどい」を開催し、平和啓発のパネル展示・ビデオ放映・折鶴コーナーの設置・小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表(2名)・被爆体験者の講話を行いました。	940,000円	「京都府原爆被災者の会 城陽支部」に対し補助金を交付しました。	「平和のつどい」(7/14) 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化ハルク城陽において 平和のつどい(平和啓発のパネル展示・ビデオ放映・折鶴コーナー・小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表(2名)・被爆体験者の講話)を実施しました。 「平和のための小中学生広島派遣団」(7/26～27) 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについても平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、平和祈念館、原爆ドーム等を見学しました。そして「平和のつどい」で集まった折鶴と、派遣団が持ち寄った折鶴を「原爆の子の像」に捧げました。 また、小中学生広島派遣団の感想文を文集にして市内各小中学校、城陽市図書館、コミュニティセンター図書室に設置します。 「永遠の希い」 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発をしています。	(2010年6月加盟)	※別紙:資料⑱参照 「若狭湾にある原発の再稼働中止を求め意見書」(H24年3月29日)	・京都府学校給食モニタリング事業に参加している。 ・空間放射線量測定器1台を保有しており、定期的に市内10小学校と市役所において測定を行っている。	・広島・長崎原爆投下、終戦記念日の原爆死没者及び戦没者並びに平和祈念の黙祷を周知し、実施しました。 ・平成24年4月から6月、同年8月にアメリカが実施した未臨界核実験に対し、在日米大使館へ抗議文を送付しました。 ※平和に関する予算については、「永遠の希い」印刷を2年毎に一括印刷しているため、予算額が毎年変動します。(平成23年度印刷)
17	精華町 総務部 企画調整課	・8月5日(日)に、「精華町平和祭典2012」を精華町交流ホールにおいて開催(ミニコンサート、絵本の読み聞かせ、アニメ映画の上映、ドキュメンタリー)の上映、啓発パネルの展示) ・戦争体験談記録・保存 ※編集集中	精華町平和祭典実行委員会(「精華町平和祭典2012」の実施団体)への町負担金 100,000円	特になし。	町内教育機関(幼稚園や保育所、小学校、中学校)を通じて子どもたちへ「精華町平和祭典2012」を案内し、主に、ミニコンサートと絵本の読み聞かせは幼児を対象に、アニメ映画の上映は小学生を対象に、啓発パネルの展示は中学生を対象に行なった。	(2010年5月加盟)	※別紙:資料⑲参照 「国の原子力政策についての意見書」(H24年6月議会)	昨年の8月31日に、専門家の助言のもと、町内全ての小学校の校庭グラウンドにおいて、放射線量の試験測定を実施した。	・4月13日に、北朝鮮の「人工衛星」と称するミサイル発射に対する抗議声明を発表した。 ・9月21日に、アメリカの新型核実験に対する抗議声明を発表した。
18	長岡京市 企画部 政策推進課	「長岡京市の平和の日(7月19日)」と「いのち輝く平和都市宣言」に基づき取り組みを実施。 ・平和を祈る折鶴の募集 平和フォーラムで平和祈念碑に献納する折鶴を市民から募集 ・平和を考える市民フォーラム'12の開催(7月14日) 平和祈念碑への献花、「十六地蔵物語」「大阪大空襲―焼きつくされた大阪の街―」の映画上映、小中高生の舞台発表、戦時食「すいとん」の試食コーナー、音のくらしとおやつ体験コーナー、絵本の読み聞かせ、高校生の平和に関する書道展示、平和メッセージ展示、平和市長会議ポスター展示、平和祈念碑の掛け軸展示 ・戦争と平和に関する図書の展示と貸出(図書館) ・長岡京ガラシャ祭における「ガラシャ平和の祈り」展示(11月3日～11日) ・人権のつどいにおける「平和への取り組み」パネル展示(12月8日予定)	986,000円	原爆被災者団体への補助金支出等	・平和を祈る折鶴への参加 小学生、中学生、高等学校生徒会による折鶴作成 ・平和フォーラムの参加 小学生の学習発表、中学生の吹奏楽演奏と平和メッセージ作成、高校生の演劇発表・平和に関する書道の展示・平和メッセージ作成 ・小学生社会科副読本による市内戦災の伝承(市ホームページに掲載) <a href="http://www.city.nagaokakyo.kyoto.jp/contents/01010206.html">http://www.city.nagaokakyo.kyoto.jp/contents/01010206.html</a>	(2009年7月加盟)	※別紙:資料⑳参照 「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」(H24年6月21日)	大気中の放射線量測定を平成23年9月から開始しています。測定場所は、市役所前駐車場の地上高50cm及び地上高100cm、本庁舎屋上の地上高約17mの3地点であり、月曜日から金曜日まで(平日のみ)の測定結果を、週末にホームページで公表しています。 また、平成24年9月からは市内の公立保育所・小学校の給食の放射性セシウム濃度を測定しています。測定品目は、食材(2品目)と出来上がり献立(ごはん、おかず、牛乳)であり、結果はホームページで公表しています。	米政府による核実験実施報道に対し市長議長連名の抗議文を送付(9月)
19	南丹市 総務部 総務課	非核・平和に関して、今年度特別な重点施策は設けていません。	非核・平和施策に特化した予算は計上していません。	市営住宅への優先入居措置等、従来実施している法令等に定める範囲内の施策を本年度も実施しております。	7月14日～9月17日、文化博物館及び郷土資料館において「戦争展」を開催。市内在住の小、中学生の入館を無料とし、当時の生活の記録等を通して、戦争について考えてもらう機会を設けました。	② まだ決めていない。 現時点では、加盟の方向で検討はしていません。	現時点ではありません。	・府が設置するモニタリングポストでの測定結果を連絡してもらい体制をとっています。 ・空間線量計、個別線量計を市役所本庁に配置しています。 ・9月以降毎月1回、学校給食全食材を対象に放射線量の測定を行っています。 ・安定ヨウ素剤については、国の方針を見ながら、備蓄の検討をする予定です。	
20	福知山市 市民人権 環境部 人権推進室	・8月6日、8月9日及び8月15日に平和祈念式典及び全国戦没者追悼式が執り行われるのに伴い、本市においても原爆死没者及び戦没者を追悼し、併せて世界恒久平和を祈念するために、各庁舎において半旗の掲揚と黙とう(庁内放送による)を実施 ・原爆投下日、終戦記念日に合わせて日本非核宣言自治体協議会より寄贈されたパネルの展示会を「ミニミニ原爆展」と称し市庁舎、夜久野ふれあいプラザロビーにて実施。本年度は平和市長会議加盟都市5000突破記念原爆ポスターの一部を展示物に加え、核兵器禁止条約の交渉開始等を求める署名ブースを設置。 ・8月の人権強調月間にあわせ、市民協働によって企画する、「人々にいちばん近いまちづくり 人権を考える市民のつどい」にて堀(ほり)綱子(じゅんこ)さんによる平和に関する一人芝居を開催。	1,489,000円	・「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の規定に基づき、各種証明書等の手数料を本市の手数料条例で定め、手数料を徴収しない。 ・京都府作成の「原爆被害者のしおり」に基づき、市町村にできる各種申請手続きに関する事務を実施。 ・社団法人京都府原爆被災者の会福知山支部に対して、活動補助金の助成。	・広島(中学生)、長崎・沖縄(高校生)にて現地派遣学習を実施。また、事後学習として、報告会等の啓発活動を実施した。	(2010年12月加盟)	なし	・大江地域の一部が高浜原子力発電所のUPZ(緊急時防護措置を準備する地域)圏内に入っているため、月に一度、UPZ圏内にて放射線測定器で土壌の放射線量を測定し、異常な数の放射線が放出されていないかを確認している。また測定結果を市のホームページで公開している。 ・学校給食食材については、検査体制が確立しているところから、現在市場に流通しているものは安全と考えている。したがって、本市での検査機器の導入については考えていない。	・各国の核実験(臨界前核実験も含む)の実施に対し、実施国の大使館あてに抗議文を送付。 (1)米国が平成24年4月から6月の間に新型の核性能実験を1回実施したことに対して市長、市議会議長の連名で抗議 (2)米国が平成24年8月27日に新型の核性能実験を実施したことに対して市長、市議会議長の連名で抗議 ・北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対しての市長抗議コメントの発表(4月13日) ・日本非核宣言自治体協議会主催の写真コンテストについて、地元新聞、市広報紙に掲載。 ・広報ふくちやま(市広報誌)に「長崎平和学習の旅」、「沖縄人権文化体験研修」、「広島平和行動」報告記事の掲載。 ・2012年原水爆禁止国民平和大行進への対応 (1)市長による激励のメッセージ文の読み上げ、手渡し (2)要望書に関する回答書、市長名を記入したペナントの手渡し (3)行進実行委員との懇談 ・啓発塔「恒久平和宣言都市 福知山市(昭和63年度設置)」の修繕事業

自治体名	担当部署	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発問題に関して、2012年1月以降の自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。ありましたらその文書名と記録文書をお送り下さい。	7、放射線被害から住民、子どもをまもる施策の一つとして、例えば、測定器の設置や学校給食食材の放射線量の測定、安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでおられますか。	8、その他
21	舞鶴市 企画管理部企画室 企画政策課	引揚記念館の直営化 引き揚げに関する史実の継承事業 世界記憶遺産登録推進事業 等	31,386,000円	原爆被災者見舞金の支給	・引揚の史実の次世代への継承事業として、市内全小学校の6年生をふるさと学習として受け入れた。また、今年度から来館前に、学芸員による事前学習(戦争や引揚など)を実施している。	① 加盟を検討している。	別紙:資料(21)(22)参照 「原子力発電所の再稼働を慎重に判断するよう求める意見書」(H24.3.28)、「東日本大震災のがれき処理に関する意見書」(舞鶴市議会、H24.3.28)	なし	—
22	南山村 総務課	なし	なし	なし	特別な平和教育施策は実施していないが、小学校においては地域の方に戦時中の体験を聞くなど折に触れて学習している。	① 加盟を検討している。	※別紙:資料(23)参照 「大飯原発をはじめ全ての原発の再稼働を行わず、自然エネルギーへの早期転換を求める意見書」(H24年6月15日)	なし	—
23	宮津市 企画総務部 秘書広報係	近年は毎年8月に公報誌に平和に関する記事を掲載しています。今年度は「平和を願う市民メッセージ」として、市戦没者追悼式の遺族代表「追悼のことば」を全文掲載しました。	100,000円 (戦没者追悼式)	特になし。	特別な施策は実施していませんが、それぞれの学校で平和について学習しています。	(2010年2月加盟)	※別紙:資料(24)参照 「原子力発電所再稼働に関して国の慎重な対応を求める意見書」(H24年6月22日)	京都府学校給食モニタリング事業に参加して、学校給食(食材)の放射性物質検査を実施しています。※検査する放射性物質はセシウム134とセシウム137	・アメリカ合衆国の核実験報道に対し、市長・議長連名の抗議文を送付(9月20日、9月25日) ・北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対し、市長・議長連名で抗議声明を発表(4月13日) ・戦没者・原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙祷の啓発記事を広報誌に掲載。 ・原水爆禁止平和行進に対して、集まりのスペース使用許可と、激励の挨拶を行った。
24	向日市 市民生活部 市民参画課	向日市民平和と人権のつどい(8/11開催)及び平和パネル展の開催 広島平和祈念式典への市民代表派遣及び平和の折り鶴の奉納 平和書道展の開催	981,000円	向日市原爆被災者の会の活動に補助金を支給	・広島平和祈念式典への市民代表の対象を市内在住の親子とし、2組の親子を派遣した。 ・市内の小学4年生を対象に、平和を題材とした書道作品の募集を行い、表彰ならびに展示を行った。 ・市内の公立保育所園児を対象に平和の折り鶴を作成してもらった。	(2009年8月加盟)	※別紙:資料(25)(26)参照 「国の新たな基準が示されるまでは原発の再稼働を認めないことを求める意見書」⇒可決(H24年3月21日) 「福島原子力発電所の事故原因が究明され、安全性が確認されるまでは大飯原発の再稼働を行わないことを求める意見書」⇒否決(H24年3月21日)	向日市では、乙訓総合庁舎にてモニタリングポストによる環境放射線測定を行っています。	・平成24年1月10日、米国の核の性能を調べる実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館に市長・議長連名の抗議文を送付した。 ・平成24年4月13日、北朝鮮のミサイル発射に対し、市長・議長連名の抗議文を発表した。 ・平成24年9月19日、米国の未臨界核実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館に市長・議長連名の抗議文を送付した。 ・広島原爆投下日に原爆犠牲者の霊を慰め、世界の恒久平和を願い、1分間の黙祷を行った。 ・平成24年9月21日の国際平和デーにおいて、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、1分間の黙祷を行った。 ・向日市文化資料館において「くらしのなかの戦争展」を開催。 ・平和啓発ビデオの貸し出し。 ・図書館において、8月に平和に関する本の紹介を行った。
25	八幡市 市民部 人権啓発課	本市の平和推進事業は、市の補助団体である「八幡市非核平和都市推進協議会(略称:ピース八幡)」と連携を図り平和施策を進めています。 ①「平和の折り鶴」事業 市内公共施設(16箇所)に回収かごを設置(7月2日～27日)し、随時回収した「平和の折り鶴」(平成24年度75,000羽回収)を市役所ロビーに展示。 展示した後、広島市の他、一部長崎市に送付。 ②「平和大使報告会」(9/29)開催 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式(8/6)に派遣された市内中学生8名が感じた「ヒロシマ」を報告。同時に「平和コンサート」を開催	800,000円	特に実施していません。	①市内中学生8名による広島平和祈念式典等への参加(8/5、8/6)。 事前学習会の開催、広島平和記念資料館等の見学、市民から託された「平和の折り鶴」を原爆の子の像に奉納、語り部さんから被爆体験談を聞く等平和研修を実施。 ②平和大使写真展を実施。(9月9日～9月17日生涯学習センターミニギャラリー)(9月19日～9月27日八幡市役所ロビー)	② まだ決めていない。(現時点では加盟しない。)	特になし。	・八幡市は、原子力発電所事故時の緊急時防護措置を準備する区域(UPZ)範囲ではなく、現在のところ特別な措置は行っていない。近隣のモニタリングポストにおいて、放射線量の高い数値が出れば市所有の測定器において測定を行い措置を検討する。 ・測定器の設置は教育部はしていません。 ・学校給食の放射線量の測定を平成24年10月29日～平成25年2月末まで京都府の事業として期間限定で実施します。 ・安定ヨウ素剤の備蓄などに取り組んでいない。	・原水爆禁止平和行進に対して激励挨拶、終結集会に対して市役所敷地を提供。 ・広島・長崎原爆投下日に原爆犠牲者の霊を慰め、恒久平和を願って黙とう放送を行い、「広報やわた」で原爆投下日及び終戦の日1分間の黙とうを市民に啓発いたしました。 ・アメリカ合衆国が実施した臨界前核実験に対して、平成24年9月20日に市長及び市議会議長の連名で核実験を中止するよう抗議を行いました。 ・平成24年7月21日(八幡市生涯学習センター)平和の折り鶴「連鶴」講習会を実施しました。
26	与謝野町 与謝野町 総務課	特にありません。	ありません。	特にありません。	特にありません。	(2011年7月加盟)	※別紙:資料(27)参照 「原子力発電からの脱却と実効的な節電対策の取り組みを求める意見書」(H24年6月18日)	平成23年度予算にて放射線測定器購入(1台)	・原水爆禁止国民平和大行進に対して激励のメッセージを読み上げ、集結集会に対して町役場玄関前駐車場を提供。 ・アメリカ合衆国が行った核兵器の性能評価実験に対し、町長、町議会議長連名で抗議文を送付した。
27	和束町 総務課	原爆パネル展「原爆と人間展」を開催(8月2日～8月15日 庁舎住民ホール)	戦没者追悼式費用として259,000円を予算計上	特に実施していません。	学校教育の中で平和等について学習しています。	(2011年3月)	特にありません。	消費者保護の観点から役場内に放射線測定器を設置した。	特にありません。

原発問題・自然再生エネルギー問題にかんする自治体意見書・決議分類 2012年分(12月議会まで)

A、脱原発依存にむけた(再生可能)エネルギー政策などの取り組みを求める:11議会  
綾部市議会、宇治市議会、宇治田原町議会、木津川市議会、京都市議会、京都府議会、精華町議会、長岡京市議会、南山城村議会、与謝野町議会、(京丹後市議会)

B、原発再稼働にたいする批判・要請:14議会  
綾部市議会、宇治田原町議会、亀岡市議会、木津川市議会、京田辺市議会、京丹波町議会、京都市議会、京都府議会、城陽市議会、舞鶴市議会、南山城村議会、宮津市議会、向日市議会、与謝野町議会

C、震災の廃棄物の受け入れに関し、国の責任を求める:3議会  
丹波町議会、京都府議会、舞鶴市議会